



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月27日

上場会社名 SGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <https://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 栗和田 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,115,567	△4.4	106,588	△7.2	110,182	△5.5	107,980	35.0
2022年3月期第3四半期	1,166,640	18.8	114,828	29.7	116,617	29.6	79,980	26.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 92,224百万円 (△4.2%) 2022年3月期第3四半期 96,254百万円 (30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	170.10	—
2022年3月期第3四半期	125.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	904,116	551,119	59.5
2022年3月期	921,793	511,902	53.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 537,624百万円 2022年3月期 496,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—		
2023年3月期（予想）				26.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	△8.7	134,000	△13.9	137,000	△14.5	126,000	18.1	199.15

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
 3. 連結業績予想の修正については、本日（2023年1月27日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	640,394,400株	2022年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,694,932株	2022年3月期	5,142,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	634,796,726株	2022年3月期3Q	635,240,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・ 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・ 当社は、2023年1月27日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）による経済社会活動の制限が緩和される中、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、物価上昇や為替相場での円安の進展などのほか、消費者マインドに弱い動きがみられるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界に目を向けると、インフレの進行や地政学リスクの拡大、金融引き締めなどを背景に一部で景気後退が懸念されるなど、不確実性がより高まっております。

物流業界におきましては、コロナ禍を契機とした新たな生活様式の定着化が進み、eコマース（以下「EC」という）市場規模の拡大ペースは落ち着いてきたものの引き続き成長しており、小型貨物を中心に宅配便に対する高い需要は継続しております。一方で、国際物流市場では、世界経済の減速などに伴い、海上・航空貨物の需要は縮小傾向にあり、海上・航空運賃については前第3四半期連結会計期間をピークに正常化が進行する中で、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の初年度として、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)を中心に、脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスや、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)などの提案営業を積極的に行ってまいりました。また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループのCO₂排出量を削減することにとどまらず、効率的な物流サービスの提供によりお客さまの環境負荷低減に貢献するなど、サプライチェーン全体を見据えた環境負荷低減の取組みを進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間において、国際環境非営利団体CDPから、気候変動対応における世界の先進企業として最高評価である「Aリスト」に2年連続で選定されました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、当第3四半期連結会計期間の前半は経済社会活動の制限緩和やEC市場規模の拡大等を背景に、宅配便の取扱個数は堅調に推移してまいりましたが、後半にかけては荷動きが鈍化したしました。他方で、「GOAL」を中心とした積極的な営業活動により、「TMS」は堅調に推移いたしました。また、コスト上昇については、取扱量に応じた人員配置や継続的な生産性向上の取組みにより、現時点では業績に大きな影響を与えない範囲でコントロールできておりますが、燃料・電力等のエネルギーに関連する費用や人件費、外注費など様々な費用の上昇圧力は高まっております。ロジスティクス事業におきましては、物価上昇や金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念や、米国での消費財を中心とした在庫過多等の影響を受けたほか、例年のような米国でのクリスマス商戦に向けたフォワーディング需要の盛り上がりが見られなかったこと等により、海上・航空貨物ともに取扱量が大幅に減少いたしました。このような状況に伴い、海上・航空運賃についても、いずれも下落いたしました。不動産事業におきましては、前連結会計年度に実施した物件売却の影響もあり賃貸料収入は減少いたしました。計画どおり進捗しております。その他の事業におきましては、「GOAL」でのトータルロジスティクス提案による物流IT案件の取引が増加したものの、半導体不足等の影響により新車販売が減少いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間において特別利益として投資有価証券売却益497億87百万円を計上しておりますが、これは当社が保有していた株式会社日立物流の株式について、2022年11月のHTSK株式会社による公開買付けへの応募などにより全てを売却したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益1兆1,155億67百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益1,065億88百万円（同7.2%減）、経常利益1,101億82百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,079億80百万円（同35.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	1,074	1,076	2	0.2
飛脚宅配便 (百万個)	1,032	1,037	4	0.5
その他 (百万個)	41	39	△2	△5.9

- (注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。
 2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。
 3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、当第3四半期連結会計期間の前半は経済社会活動の制限緩和やEC市場規模の拡大等を背景に、BtoB・BtoCの荷物はともに堅調に推移いたしました。後半にかけてはいずれも荷動きが鈍化いたしました。平均単価は、適正運賃收受の取組みを継続しているものの、大型荷物の取扱いが減少した影響により、わずかに低下いたしました。他方で、「TMS」は「GOAL」による提案営業の成果として、引き続き堅調に推移いたしました。また、コスト上昇については、取扱量に応じた人員配置や継続的な生産性向上の取組みにより、現時点では業績に大きな影響を与えない範囲でコントロールできておりますが、燃料・電力等のエネルギーに関連する費用や人件費、外注費など様々な費用の上昇圧力は高まっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は8,023億47百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は807億43百万円（同8.2%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、海上・航空運賃ともに前年同四半期をピークに下落しております。海上・航空貨物の取扱量につきましては、物価上昇や金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念や、米国での消費財を中心とした在庫過多等の影響を受けたほか、例年のような米国でのクリスマス商戦に向けたフォワーディング需要の盛り上がりが見られなかったこと等により、大幅に減少いたしました。一方、国内におきましては、「GOAL」による包括的なソリューション提案等により、新規案件を受託するなど堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,689億6百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業利益は179億48百万円（同42.4%減）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、前連結会計年度に実施した物件売却の影響もあり賃貸料収入は減少いたしました。計画どおり進捗しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は54億68百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は30億59百万円（同11.7%減）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、「GOAL」でのトータルロジスティクス提案による物流IT案件の取引が増加したものの、半導体不足等の影響により新車販売が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は388億45百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は34億23百万円（同2.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,214億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ317億92百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が540億49百万円増加した一方で、受取手形、営業未収金及び契約資産が175億37百万円、前払金の減少等によりその他流動資産が30億19百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は4,826億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ494億68百万円減少いたしました。主な要因は、株式会社日立物流の株式売却等により投資有価証券が533億3百万円、リース資産(有形固定資産)が20億45百万円減少した一方で、工具、器具及び備品の増加等によりその他有形固定資産が35億47百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,041億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ176億76百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,436億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ342億29百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が223億16百万円、賞与引当金が141億80百万円、支払手形及び営業未払金が119億57百万円それぞれ減少した一方で、預り金が138億20百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,093億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ226億64百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済等により有利子負債が149億96百万円、繰延税金負債の減少等によりその他固定負債が83億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,529億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ568億94百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,511億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ392億17百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,079億80百万円の計上や剰余金の配当349億38百万円の実施等により利益剰余金が659億93百万円増加した一方で、株式会社日立物流の株式売却等によりその他有価証券評価差額金が216億21百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.5%となり、前連結会計年度末に比べ5.7ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済の見通しにつきましては、感染症による落ち込みから緩やかな回復基調にあります。物価上昇、為替相場での円安の進展等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界に目を向けると、地政学リスクの拡大や金融引き締めなどを背景に一部で景気後退が懸念されております。

物流業界におきましては、足元では物価上昇などの影響を受けた景気後退が懸念されるなど、不安定な事業環境が継続しております。また、今後、内需型産業である宅配便は国内人口減少等の影響が見込まれる一方で、商取引金額に対するEC市場規模の割合が徐々に高まり、宅配便に対する需要も緩やかに増加すると想定しております。国際物流市場では、感染症拡大に端を発した世界的なサプライチェーン混乱の事態は収束へと向かい、海上・航空運賃の底打ちを見極める状況になってきておりますが、世界経済の減速に伴う需要の縮小が一部では見られているなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGH Story 2024」の初年度として、重点戦略である、総合物流ソリューション「GOAL」の高度化、競争優位創出につながる経営資源の拡充、ガバナンスの更なる高度化を軸とし、各種施策に取り組んでまいります。また、当社の連結子会社である佐川急便株式会社においては、2023年4月から届出運賃の改定を予定しております。これは、エネルギーや車両等様々なコスト上昇の影響や、このようなインフレ環境下における給与水準や委託費といった人に関わる費用の見直しの必要性等を踏まえて実施するものであります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の景気動向を踏まえ、2022年11月24日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。連結業績予想の修正については、本日(2023年1月27日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、連結業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,398	141,447
受取手形、営業未収金及び契約資産	246,393	228,855
販売用不動産	26,606	25,327
商品及び製品	665	628
仕掛品	387	416
原材料及び貯蔵品	2,051	2,038
その他	27,893	24,874
貸倒引当金	△1,708	△2,110
流動資産合計	389,686	421,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,600	104,030
機械及び装置（純額）	40,784	40,186
車両運搬具（純額）	42,923	43,693
土地	170,987	172,304
リース資産（純額）	10,386	8,340
建設仮勘定	1,173	563
その他（純額）	17,408	20,955
有形固定資産合計	387,263	390,076
無形固定資産		
のれん	2,343	2,231
ソフトウェア	12,623	11,277
リース資産	21	16
その他	9,492	10,966
無形固定資産合計	24,481	24,492
投資その他の資産		
投資有価証券	72,712	19,409
繰延税金資産	21,619	22,520
その他	27,403	27,634
貸倒引当金	△1,375	△1,495
投資その他の資産合計	120,361	68,069
固定資産合計	532,106	482,637
資産合計	921,793	904,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	93,749	81,791
短期借入金	30,405	8,088
1年内返済予定の長期借入金	26,301	23,571
リース債務	5,941	5,540
未払法人税等	29,147	26,472
預り金	29,106	42,927
賞与引当金	25,210	11,030
役員賞与引当金	47	—
その他	37,942	44,201
流動負債合計	277,854	243,624
固定負債		
長期借入金	60,114	46,076
リース債務	12,530	11,572
その他の引当金	438	494
退職給付に係る負債	35,887	36,068
資産除去債務	7,374	7,776
その他	15,690	7,383
固定負債合計	132,036	109,372
負債合計	409,890	352,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	69	—
利益剰余金	458,215	524,208
自己株式	△1,162	△6,344
株主資本合計	469,005	529,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,685	6,063
為替換算調整勘定	△111	2,008
退職給付に係る調整累計額	△238	△194
その他の包括利益累計額合計	27,335	7,877
非支配株主持分	15,560	13,494
純資産合計	511,902	551,119
負債純資産合計	921,793	904,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	1,166,640	1,115,567
営業原価	1,012,280	963,140
営業総利益	154,359	152,426
販売費及び一般管理費	39,530	45,837
営業利益	114,828	106,588
営業外収益		
受取利息	76	209
受取配当金	735	400
持分法による投資利益	89	109
為替差益	146	1,857
受取保険配当金	1,290	1,159
その他	863	1,218
営業外収益合計	3,201	4,954
営業外費用		
支払利息	963	1,179
その他	449	181
営業外費用合計	1,413	1,360
経常利益	116,617	110,182
特別利益		
固定資産売却益	179	45
投資有価証券売却益	2,471	49,787
その他	380	—
特別利益合計	3,031	49,832
特別損失		
固定資産売却損	247	31
固定資産除却損	208	87
減損損失	—	70
その他	86	—
特別損失合計	542	189
税金等調整前四半期純利益	119,106	159,826
法人税等	33,305	48,662
四半期純利益	85,800	111,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,820	3,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,980	107,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	85,800	111,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,164	△21,621
為替換算調整勘定	2,356	2,644
退職給付に係る調整額	△61	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△6
その他の包括利益合計	10,454	△18,939
四半期包括利益	96,254	92,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,973	88,522
非支配株主に係る四半期包括利益	6,281	3,701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(企業結合等関係)
 (共通支配下の取引等)
 子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 EXPOLANKA HOLDINGS PLC (当社の連結子会社)
 事業の内容 アジア発欧米着を中心とした国際輸送を展開する総合物流企業

(2) 企業結合日

2022年12月31日 (みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当第3四半期連結会計期間において追加取得した株式の議決権比率は3.0%であり、当該取引により議決権比率の合計は82.4%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金	4,330百万円
取得原価		4,330百万円

(ご参考)

2022年9月30日(みなし取得日)時点の取得の対価を合算すると、次のとおりとなります。

取得の対価	現金及び預金	11,238百万円
取得原価		11,238百万円

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	790,452	326,696	5,647	43,843	1,166,640	—	1,166,640
セグメント間の内部営業収益又は振替高	34,242	10,929	1,699	33,449	80,320	△80,320	—
計	824,695	337,626	7,346	77,293	1,246,961	△80,320	1,166,640
セグメント利益	74,630	31,138	3,466	3,515	112,750	2,078	114,828

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,078百万円には、セグメント間取引消去8,304百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,225百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	802,347	268,906	5,468	38,845	1,115,567	—	1,115,567
セグメント間の内部営業収益又は振替高	36,734	16,423	1,625	29,670	84,453	△84,453	—
計	839,081	285,329	7,093	68,515	1,200,020	△84,453	1,115,567
セグメント利益	80,743	17,948	3,059	3,423	105,175	1,413	106,588

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,413百万円には、セグメント間取引消去8,136百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,723百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	125円91銭	170円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	79,980	107,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	79,980	107,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,240	634,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。